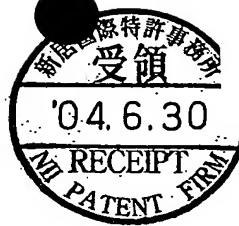


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



The 2nd Written
Opinion mailed
on June 29, 2004

出願人代理人
新居 広守

あて名

〒 532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪末広センタービル3F
新居国際特許事務所

様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66)

発送日
(日.月.年)

29.6.2004

出願人又は代理人 の書類記号 P 3 2 5 7 0 - P 0	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JP03/14776	国際出願日 (日.月.年) 20. 11. 2003
国際特許分類 (IPC)	I n t . C l 7 G 0 6 F 1 7 / 6 0
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。
2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
- 第Ⅰ欄 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
 - 第Ⅴ欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
 - 第Ⅶ欄 国際出願の不備
 - 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 22.03.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小太刀 慶明 電話番号 03-3581-1101 内線 3562	5 L 2942
---	---	----------

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ _____
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項 _____
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図 _____
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ _____
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項 _____
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図 _____
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-21	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-21	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-21	有 無

2. 文献及び説明

新たに追加した、

文献1：JP 2002-184157 A(シャープ株式会社)2002.06.28, 全文, 図1-88
& EP 1189437 A2 & US 2002-59584 A1

文献2：WO 2002/041176 A(BRITISH TELECOMMUNICATIONS PUBLIC LIMITED COMPANY)2002.05.23, 全文, 図1-8 & JP 2004-514217 A

請求の範囲 1-21

文献1には、ユーザ毎の、テレビ、ホームステレオ、インターネット放送等のこれまでの視聴や機器操作の慣習、使用パターン及び履歴を記録し、それに基づいてユーザの所望するサービスを提供することが記載されている。

文献2には、ユーザにとって関心のある主題事項を提示するプロファイルを変更する方法において、観察されたユーザアクセスのパターンを1又はそれ以上の所定のパターンと比較することが記載されている。

文献1に文献2を組み合わせることは、当業者であれば容易になし得たことであるから、請求の範囲1-21は進歩性を有しない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

- [備考]**
- 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
 - 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端においておのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（頒布番号に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
 - 答弁書は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、字真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるようになって作成する。
 - 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
 - タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、宿考1.1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
 - 記載事項は、「4号文字の大書きの文字（宿考1）、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大書きが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追索性のない色であって宿考9に定める要件を満たすもので記載する。」
 - 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/0000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.00000」提出の国際出願」のように記載するとともに、番号番号（頒布に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
 - 「氏名（名称）」は、自然人における姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
 - 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
 - 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
 - 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
 - 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
 - 「国名を記載する場合においては、特許庁又は該指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。」
 - 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
 - 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
 - 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
 - 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はじき直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
 - 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つあて名のみを記載する。
 - 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
 - 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
 - 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に並べて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答弁書	
特許庁審査官	
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 答弁書の内容	
6 頒布番号の目録	

〔備考〕

- 「第6条の規定による命令に基づき補正をするときは裏面を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令和1年2月の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令和1年2月の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき手続補正書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき手續補正書を記載した表面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき手續補正書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく手續補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とし、
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は正解の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「正解の対象」の欄には、「出願人の印」の上に正解する者の名前と正解をする所を記載する。
- 「正解の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに正解事項を括弧し、正解のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合は、法第6条、第11条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合は、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えを容易にできるときは差替え用紙によることをしない。なお、法第11条の規定による正解のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項、一部の箇所の削除又は極めて訂正若しくは追加である場合に於いて、用紙の明りようさ及び斑点状況に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した正解書の写しに補正をすることにより、差替え用紙とすることができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した翌替え用紙を添付する。
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。
- 請求の範囲の数を記載せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正後）」のように記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- 「1 頒布番号の目録」の欄に次のように記載する。
- 6 頒布番号の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚

- 2 頒布番号 1通
 - 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した番号 1通
- 口 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「因院出願の表示」の項目は、宿考1.5に従って記載する。
(文例)

陳述書

特許庁長官 原
本件に添付したフレキシブルディスクに記録した基準配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した基準配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを記述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名前

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した番号」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「住所を記録したファイル名」及び「直結先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を記載することにより作成する。

二 「5 正解の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第3項の規定による命令に基づき配列表を記録した番号を提出するときは、「7 頒布番号の目録」の欄に次のように記載し、「5 正解の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

5 頒布番号の目録 1 配列表を記録した番号 1通

8 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び型けい目があげてはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端においておのおの4cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端においておのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（頒布番号に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、字真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

13 テイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、宿考1.1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、「4号文字の大書きの文字（宿考1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大書きが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追索性のない色であって宿考9に定める要件を満たすもので記載する。」

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/0000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.00000」提出の国際出願」のように記載するとともに、番号番号（頒布に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

16 「氏名（名称）」は、自然人における姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はじき直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に並べて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手続補正書	
特許庁長官	
(特許庁審査官)	
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 振込命令の日付	
5 正解の対象	
6 正解の内容	
7 頒布番号の目録	

BEST AVAILABLE COPY

10/535394
English translation of
JC05 Rec'd PCT/PTO 18 MAY 2005
The 2nd Reply

REPLY

To: Examiner of the Patent Office

1. Identification of the International Application

PCT/JP03/14776

2. Applicant

Name: MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

Address: 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 5718501
Japan

Country of nationality: JAPAN

Country of residence: JAPAN

3. Agent

Name : (10921) NII, Hiromori

Address: c/o NII Patent Firm, 3rd Floor, Shin-Osaka Suehiro
Center Bldg., 11-26, Nishinakajima 3-chome, Yodogawa-ku,
Osaka-shi, Osaka 5320011 Japan

4. Date of Notification: 29.06.2004

5. Subject Matter of Reply

(1) Amendment

In order to clarify the details of the present invention, the scope of the claims has been amended in the amendment to be submitted along with this reply. Concretely, in the scope of the claims 1 and the like, it has been clarified that "a frequent operation pattern" is "a sequence of frequent operation histories". Such amendment as described above remains within the scope as described in the original description (from the 25th line on page 15 to the 19th line on page 16 in the description, FIGS. 12 to 14 and the like). Thus, no new matter has

been added.

(2) Cited Reference 1

The cited reference 1 discloses a technique in which: viewing and browsing histories of various contents are accumulated; the accumulated histories are converted into "user's favorite information"; and contents are selected based on the "user's favorite information" (see [0242] in the description and the like).

On the other hand, according to the present invention as described in the claim 1, accumulated "user's favorite information" is not converted into different information, but (i) user's behavior is predicted from "frequent operation patterns which are sequences of frequent operation histories", and (ii) service according to the predicted user's behavior is provided, for example, by predicting the next operation or the next content from the operation sequence currently being observed. Thus, the present invention differs from the cited reference 1 with respect to information used for selecting contents and selecting method.

(3) Cited Reference 2

The cited reference 2 discloses a technique in which it is judged whether or not to determine updating user's profile by monitoring patterns and comparing the patterns with other patterns. However, the cited reference 2 only discloses patterns in view of access frequency and access time as "patterns of accessing (information)" such as (i) how many times in three days related information is accessed and (ii) how much time is spent for accessing the related information.

On the other hand, according to the present invention, "an operation pattern" is "a device operation pattern in chronological order", and for example, a device operation pattern in chronological order of the following (i)→(ii) →(iii) as described in FIG. 13: (i) TV-PowerON, (ii) TV-Play, and (iii) AirConditioner-PowerOn. And, service is provided based on the above mentioned device operation pattern in chronological order.

(4) Summary

As described above, the cited references 1 and 2 do not disclose nor indicate the characteristic of the present invention, that is, providing service based on the frequent operation patterns which are

the sequences of frequent device operations. The present invention has particular effects such as that due to the above mentioned characteristic, a series of operations frequently performed on device become unnecessary. Consequently, the applicant believes that patentability of the present invention cannot be denied based on the cited references 1 and 2.